


平成 24 年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書【テーマ※：①イ】

1 事業名	
大東市版 全世代地域市民会議フューチャーセンター設置に係るモデル調査事業	
2 事業主体の名称	
大東市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成 24 年 12 月 ～ 平成 25 年 3 月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 事業の概要（全角 500 文字以内）	
<p>本市では、区長会 51 地区を設置し、要望の取りまとめ等行政と地域の連絡窓口として円滑な市政運営に有効機能させてきたが、近年は後継者不足や地域課題の広域化・複雑化等により、機能低下が指摘されている。また一方で、市民活動に取り組む NPO 等と身内意識の強い地縁型組織との連携が進んでおらず、地域内で支援が必要な人と支援したい人を繋ぐマッチング、共助を推進させる仕組みがないのが現状である。このため、市では、多世代の住民による自主的な地域づくりを目的として、平成 25 年度から中学校区 8 つで「全世代地域市民会議」を創設し、その「交流・調整の場づくり」として、「フューチャーセンター」方式を採用する。具体には、地域の核である中学校の余裕教室を「フューチャーセンター」へ改装して拠点場所とし、個人又は団体同士が技術やノウハウを持ち寄って住民主体の地域づくりを進めていく。そして、地域のことを一番よく知る多様な主体が連携して、孤立しやすい子育て家庭や単身高齢者支援をはじめ、介護や環境分野等の地域サービスの複合的な担い手となることを最終視野に入れてモデル調査を実施し、その実現に資するための計画を策定するものである。</p>	

平成 24 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書【テーマ※：①イ】

1 調査等の名称	
大東市版 全世代地域市民会議フューチャーセンター設置に係るモデル調査事業	
2 事業主体の名称	
大東市	
3 地域の課題等	
<p>(1) 人口や社会経済の状況</p> <p>本市の人口は平成 9 年に 13 万人を超え、その後概ね 13 万人前後を推移していたが、平成 17 年国調以降は人口が減少し始め、平成 24 年 10 月では 125,652 人となっている。</p> <p>要因としては、昭和 30 年代より大阪都市圏近郊住宅都市として開発が進んできたため、開発余地が少なく、老朽狭小住宅の建替ニーズが少ないことなどから、空き家が増加していることや、若者・子育て世代の転出が転入を上回る転出超過が続いていることなどが考えられる。地域的には、マンション開発等が進んでいる市西部地区では、人口が微増しているが、山麓付近の東部地区では人口減少が進み、高齢化率が高まっている。</p> <p>地域経済の状況としては、東大阪市に隣接して全国的にも中小企業が多い地域であるが、長引く不況のために事業撤退や事業縮小を余儀なくされる事業者も増えており、市民の消費行動も買い控えが続いている状況である。</p>	
(2) 地域課題	4 調査の作業フロー
<p>本市域は、江戸時代には、日帰りのレジャースポット(野崎まいり)で栄え、また商都大坂の後背地として新田開発やレンコン栽培が盛んであった。このため、昔から集落が点在してきたが、戦後は都市開発が急速に進んだことにより、伝統・風習が根付く旧村落地域と新興地域が斑に混在しており、身内意識の強い旧村落地域と新住民との交流が進んでいない地域も多い。</p> <p>一方で、複数の町会等で構成する区長制度は長らく地域と行政のパイプ役として有効機能してきたが、少子高齢化や核家族化の影響等によって地域課題が複雑多様化する中で役員の高齢化と後継者不足、行政の依頼事項の増加等によって、各区内での連絡調整機能や意見集約機能の低下が指摘されている。</p> <p>また、新興地域では環境や子育て分野等をはじめ市民活動に取り組む住民や団体等が増えているが、地縁組織との連携は上手く進んでいない現状もある。</p> <p>このため、世代や職業等が異なる地域住民の交流を活性化させ、地域課題に対する意見・要望を有効的に集約出来る仕組みづくりが求められており、多世代住民が地域づくりに参画する仕組み作りが課題となっている状況である。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1, 調査事業受託者の決定 2, モデル地区(中学校区)を選定 3, モデル地区住民の意向調査 4, 市民無作為抽出アンケートの実施 5, 試験的に検討する課題の抽出、選定 6, モデル地区において、「フューチャーセンター形式」を採用して、全世代地域市民会議モデル会議を試行的に開催 7, 開催結果を踏まえ、課題・問題点、改善点等を整理する。 8, アンケート結果、モデル地区住民意向調査、モデル会議での課題・問題点等を総括・精査し、調査結果をまとめる。 9, 調査結果を踏まえ、本市に対応した「全世代地域市民会議フューチャーセンター」を核とし、地域コミュニティ内の多様な主体による地域サービス創出をめざした地域再生計画を策定する 10, 平成 25 年度以降、準備の整った中学校区から、順次「全世代地域市民会議」の創設と「フューチャーセンター」の整備に着手する。
(3) 地域資源	
<p>市域内には、古から京と高野山を結ぶ東高野街道が南北を貫き、また大坂と奈良を結ぶ交通の要衝として栄えてきた。毎年 5 月に開催される野崎まいりで有名な「慈眼寺」には多くの観光客が訪れる。その他にも古墳時代の豪族の墓であり刀剣等が多数出土した「堂山古墳」、室町後期に近畿一円に勢力を誇った戦国武将・三好長慶氏の居城であった「飯盛城跡」、新田開発の歴史遺産である「平野屋新田会所跡」など、歴史資源が多く点在する。</p> <p>また、毎年秋に各地で開催される「だんじり祭り」では、北河内型と呼ばれる大型のだんじり(33 台)が勇壮に曳行され、大いに盛り上がる。</p>	

5 調査等の基本方針

(調査の進め方に関する基本的な考え方)

大東市では、地域行事や日常連絡を行う近隣組織である自治会・町内会等を複数組み合わせたブロックを区と位置づけ、市内に51区を設置して、区長を中心として市行政との効率的かつ円滑な連絡調整を果たす区長制度を運用してきた。これまで区長制度は、各区の地域課題に係る要望事項の取りまとめ、民生・児童委員の推薦、その他防犯、教育、環境等多岐に及ぶ市との調整窓口という重責を担い、円滑な市政運営に寄与してきた。

しかし、近年、市からの要請事項が増加する一方で、担い手不足により役員への負担が増大していることや、少子高齢化や核家族の影響等によって地域課題の広域化・複雑化が見られることから、1区単位では解決困難又は不効率的な事例が散見される状況となっている。

一方、本市内でも開発によって住宅化が進んだ新興地域を中心に、環境や子育て分野をはじめ、熱心に市民活動に取り組む住民やNPO団体等が増えているが、身内意識の強い地縁組織との連携が進まず、思うような活動が進んでいないケースも見受けられる。

旧村落地域と新興地域の混在が加速し、機能停滞が見られる地縁組織と台頭するNPO等の連携が上手く融合していないため、地域コミュニティ内での人間関係の希薄化が一層懸念される状況である。そのため、例えば地域内で孤立しやすい単身高齢者、一人親家庭、知人のいない在宅子育て家庭等に対しては、民生児童委員や市の保健師等を中心に地域を回り、分かり次第行政サービスを利用するよう関わっていくが、支援が必要なケースが顕在化しない場合も多いのが実情である。

このように、新旧が混在する地域コミュニティでは、都市部特有の居住環境や人間関係の希薄化等が阻害要因となり、地域をより良くしたいという住民同士が情報共有したり交流・調整する場がなく、また支援を受けるべき人と支援したい人とのマッチングが図れていない問題が顕在化している。この状況を打破するためには、まずは多様な主体が交流・調整する場とともに、地域内で支援が必要な人と支援したい人を繋ぐマッチング、共助を推進させる仕組みづくりが強く求められている状況にある。

このため、市では、円滑な地域課題の解決や自主的な地域づくりの推進を目的として、平成25年度から中学校区を基礎単位として「全世代地域市民会議」を全8校区で創設する予定としている。「全世代地域市民会議」の運営ルールは次のとおり想定。

- ・各自治会の役員や民生委員、各種団体、商店主、事業者、学校関係者、関係行政職員など、課題や検討テーマによって、様々な利害関係者が会議に参加出来る。
- ・会議への参加は自治会未加入者や個人参加も可能とし、広く門戸を開放することによって、多様な意見や少数意見も吸い上げることが可能とする。
- ・市民会議毎に市職員3名が担当として張り付き、行政と地域を取り結ぶディレクターとして活動する。
- ・市民会議の自主的活動の拡大に伴って、テーマごとに部会を立ち上げる。
- ・会議の運営は、運営が軌道に乗るまでの間は、行政職員が公正・公平な立場で会議運営をリードするが、その後は原則として地域住民が主体となって行い、個人又は団体同士が技術やノウハウを持ち寄って住民主体の地域づくりを進めていく。

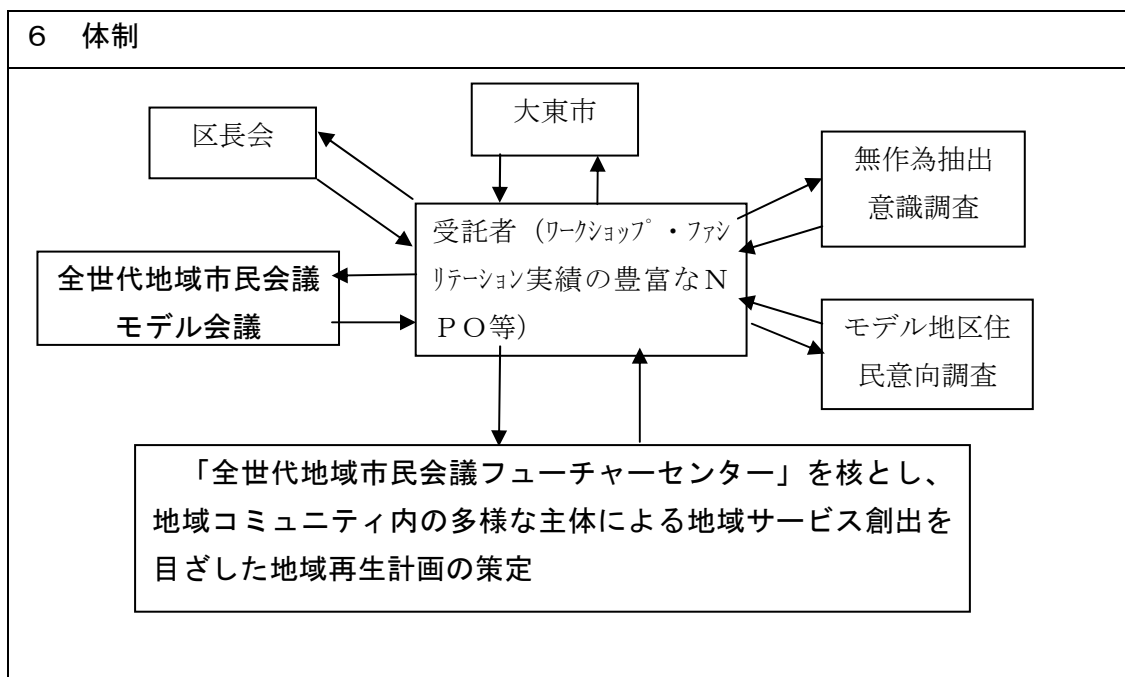
この運営ルールは、北欧で誕生し、「地域への参画意識を高め、問題解決のための活動を生み出す」一つの手法として、現在注目されている「フューチャーセンター」と呼ばれる取組と目的と制度が合致することから、本市では、全世代地域市民会議における「交流・調整の場づくり」として導入に向けて研究を進めているところである。「フューチャーセンター」の導入は、会議の運営方法というソフト面だけでなく、ハード面においても、ブレイクストーリーミングや柔軟なアイデアや発想が浮かぶための空間作りなど、成功に向けた秘訣があるとされる。そして、この「フューチャーセンター」を地域の中学校内の余裕教室を改装して拠点場所とし、絶えず多世代に及ぶ地域住民が中学校に出入りすることによって、閉鎖的になりがちな中学校内の環境がより健全で開かれた形となり、地域住民相互を繋ぐ地域のハブ的な場所としていくことを想定している。そのためには、教育財産である中学校施設を「目的外使用への転用」のための改修が必要になるが、本市の場合は、ここ10年以内に国庫補助を受けて中学校施設耐震工事を行っているため、地域再生制度の支援措置を受ける必要がある。

また、全世代地域市民会議においては、組織体としての充実に合わせて、段階的に子育て相談や単身高齢者の見回り活動、生活道路の簡易な修繕等をはじめ、地域課題に密着したサービスの担い手となることを想定している。地域のことを一番よく知る多様な主体が連携して、子育てや介護や環境分野等の地域サービスの複合的な担い手となるのが、本市における地域内分権の一つのあり方であると考えている。

また、サービスの担い手の持続可能な運営を支えるために、ポイント制導入によるサービス引き換え制度や、ソーシャルビジネスの視点を採り入れた事業形態をも視野に入れていく。

このような状況を踏まえつつ、モデル調査を実施することによって、本市における地域特性や住民気質にも対応可能な「全世代地域市民会議フューチャーセンター」方式のあり方を検証する。そして、その調査結果に基づいて、中学校施設の地域の核として、地域コミュニティ内の多様な主体による地域サービス創出を目ざした「地域再生計画」を策定していく予定である。

6 体制



7 調査の内容

【調査の着眼点】

- 本市内の地域コミュニティでは、新旧地域が混在していることで、都市部特有の居住環境や人間関係の希薄化等が阻害要因となり、地域をより良くしたいという住民同士が情報共有したり交流・調整する場がなく、また支援を受けるべき人と支援したい人とのマッチングが図れていない問題が顕在化している。この状況を打破するためには、まずは多様な主体が交流・調整する場とともに、地域内で支援が必要な人と支援したい人を繋ぐマッチング、共助を推進させる仕組みづくりが強く求められている状況にある。
- 「全世代地域市民会議」の円滑な運営手法として、現在注目されている「フューチャーセンター」方式をモデルとすることを検討しているが、地方自治体では導入事例が少なく、参考とすべき成功モデルもないのも現状である。
- このため、本市において導入していくに当たってモデル調査を実施し、モデル会議を疑似的に開催することによって実地試行を行うだけでなく、地域住民の意向調査や幅広い市民アンケートを実施する。
- このことによって、課題や問題点、改善点を洗い出せ、多角的に検討することが出来る。
- 今後は、モデル調査の検討結果・分析を踏まえ、「全世代地域市民会議」の本格導入に向けて本市の地域特性や住民気質に応じた運営方法のあり方を確立することが可能となる。
- また、将来的に「全世代地域市民会議」の運営が軌道に乗ってきた段階における機能付与の可能性について調査・分析を行う。
 - ① 市民会議内に常設事務局を設け、人口数・面積等に応じて予算分配を行い、地域課題に対する予算提案権付与あるいは予算の分配が可能か。
 - ② 市民会議が直接の実施主体として、在宅世帯の子育て相談や単身高齢世帯の見守り活動、環境保全活動などの事業を行うことが可能か。
- 例えば、単身高齢者の見回り活動等については、現在でも民生委員等の個人中心に活動してもらっているが、個人情報保護の壁が立ちはだかり、円滑に動きにくい問題等がある。こうした地域課題に対して地域コミュニティを中心とした組織体と市が事業連携することによって、多くの課題を克服し、新たな協働モデルの可能性が見いだせると思われる。
- これらの機能付与に係る調査・分析の結果によって、問題点を洗い出し、方向性を検証した上で、「地域のことは地域で決めて、出来ることは自ら執行する」という地域内分権の確立をめざして、積極的にそれらの取組を推進させていく。

【調査の具体的な手法】

- モデル地区の住民意向調査の実施
 - 無作為抽出型市民アンケートの実施
 - モデル会議の運営実施
- ⇒ これらの調査結果を分析し、本市の地域特性や住民気質に応じた運営方法のあり方を確立することが可能となる。
- 先進事例調査、分析・提言

8 評価項目	
8-1 国策への寄与	<p>国においては、地域住民や市民団体等の多様な主体が自主的に地域課題の解決に取り組む「新しい公共」を推進している。本取り組みは、地域課題の解決手法として注目されている「フューチャーセンター」方式を意欲的に取り組むものであり、取組実践を通じて、課題抽出や改善を繰り返し、地域サービスの担い手となり得るかを検証することによって、今後の「新しい公共」の先鞭事例となり、国の施策へ充分寄与出来るものとする。</p>
8-2 取組の先駆性	<p>地方自治体への参画意識を高め、問題解決のために活動を生み出す一つの手法として、現在注目されている「フューチャーセンター」方式を採用する。「フューチャーセンター」は年代や職業、属性の異なる地域住民の意見・要望を効率的かつ円滑に取りまとめることが出来る手法として実効性が高く、地域住民間の連帯意識を醸成する有効手段として、地方自治体においても制度研究が進められており、先駆性は高いと考える。</p>
8-3 多様な主体	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民（区長会役員、民生・児童委員、学校PTA、関係団体、個人住民等） ● 市職員（地域担当コーディネーター 3名×8地区=24人） （福祉、環境、街づくり分野等の関係部局の職員） ● NPO・NGO（子育て支援、環境保全、地域づくり、障害者支援 等） ● 商工業関係（大東商工会議所、各商店街） <p>⇒ その他地域の課題に応じて、必要な者が随時「全世代地域市民会議」に参加していく予定。</p>
8-4 事業の熟度	<p>前述の課題意識から、市内中学校区8つを枠組みとして、「全世代地域市民会議」の導入は市の方針として政策決定されており、事業の実現度及び必要度は高い。フューチャーセンター方式は自治体として初の試みと認識するが、市としては「全世代地域市民会議」が安定軌道に乗るまでは、担当職員の常駐化やきめ細かな支援体制を構築し、成功に向けて全面バックアップする予定である。</p>
8-5 その他	
9 活用する規制の特例措置の内容	
<p>「全世代地域市民会議フューチャーセンター」の設置場所は、中学校の余裕教室を活用することを検討しており、より良い施設整備に向けて改修工事が必要となる。この場合、本市では、ここ10年以内に中学校施設耐震工事を行っているため、「教育財産の目的外使用による転用」を行うためには、地域再生制度の支援措置を受ける必要がある。</p> <p>具体には、地域再生制度の規制の特例措置である「3 補助対象財産の転用手続の一元化・迅速化」の「3-1 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化（文部科学省）【A0801】」における支援措置の内容（2）余裕教室の活用について、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定に抵触するため、円滑な実施に向けて規制の特例措置が必要となる。</p>	

10 スケジュール							
項目	平成 24 年				平成 25 年		
	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
事業委託 の実施			検討 →	→	実施 →		→
市民アンケート						実施	
モデル地区 意向調査						実施	
モデル地区 プレ会議							実施
分析・提 案書作成							→
11 調査費の内訳							
経費の区分				内訳			
委託料				[Redacted]			
				5,255 千円			
				[Redacted]			
				[Redacted]			
				[Redacted]			
				[Redacted]			
				[Redacted]			
				[Redacted]			
12 その他							
[Redacted]							

※ 必要に応じて、ポンチ絵等の関係資料を添付してください。